

関係者の方へご回覧下さい。

--	--	--	--

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 加藤俊士

総務課長
管財課長
契約課長
財政課長
監査委員事務局長
教育委員会総務課長

オンライン〈専用〉

NOMA行政管理講座開催のご案内

～多様化する契約形態～公共契約に係る実務知識と法律知識の修得は必須事項です！

自治体公共契約をめぐる法律上の問題と対応

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体が契約の当事者となる場合は、道路建設や河川整備工事等の大きな契約事務から、一般事務用品の購買契約等に見られる小さな契約まで様々あります。自治体をめぐる契約は、原則として民法等の私法が適用されますが、自治法や関連法により特例や議会の議決が必要な契約もあり、専門的な実務知識と法的知識が要求されております。

また、明治29年に民法が制定された後、債権関係(契約等)については約120年間ほとんど改正されていませんでした。

この度、民法改正がなされ自治体公共契約にも関係する重要な改正(①危険負担の債権者主義の廃止、②売主の瑕疵担保責任の見直し等)がなれ、すでに施行されているところです。

そこで、今回、自治体の公共契約をめぐる法的問題とその解決策等について、新任職員(実務経験1年未満)から、基礎的な内容を理解したい方々を対象に分かりやすく解説する標記講座を下記のとおり開催いたします。

公務で多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時

2026年6月11日(木) 13:00~17:00
6月12日(金) 10:00~16:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師

自治体行政支援機構 理事長 林 勝美氏
(元)国立大学法人熊本大学大学院法政研究科法科大学院教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

実施方法

Zoomミーティングによる
オンライン配信

準備物

地方自治法及び施行令のうち「契約条項」の条文

プログラム

第1 自治体公共契約

はじめに～

新民法改正の概要と自治体公共契約の関係

- 1 自治体公共契約とは
- 2 私法上の契約の意義
- 3 私法上の契約の成立
- 4 私法上の契約と約款・自治体公共契約と定型約款
- 5 私法上の契約と自治体公共契約の相違点
- 6 契約の自由とその制限
- 7 契約の無効と取消し

第2 自治体公共契約の特質とその内容

- 1 最小経費最大効果の原則(自治法第2条14項)
- 2 議会の議決による契約への関与
- 3 自治法及び同法施行令による契約締結手続きの規定
- 4 競争入札の原則
- 5 各自治体の契約事務規則

第3 自治体公共契約の締結に係る法的問題

- 1 自治体公共契約の締結権者
- 2 自治体公共契約の相手方
- 3 自治体公共契約の成立時期
- 4 議会の議決を欠いてなした長の契約行為の効力
- 5 専決権、代決権のある職員がなした違法な契約行為の効力

第4 自治体公共契約の契約方式

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 総合評価競争入札
- 4 随意契約
- 5 せり売り

第5 自治体公共契約の契約締結業務の問題点

- 1 契約書の位置づけ
- 2 契約書作成原則とその例外
- 3 電磁的方式による場合の契約の確定

4 リース・レンタル契約の問題点

第6 自治体公共契約の履行の確保

- 1 監督の意味と対象契約
- 2 監督の実施
- 3 検査の意味と対象契約
- 4 検査の実施
- 5 監督・検査職員の賠償責任

第7 自治体公共契約と担保責任・危険負担・解除

- 1 「瑕疵」から「契約不適合」へ担保責任の全般的見直し
- 2 追完請求条項の内容
- 3 担保責任における特約条項の定めとその具体例
- 4 自治体の工事請負契約における担保責任の条文規定例
- 5 危険負担の債権者主義の廃止
- 6 新民法における危険負担の内容
- 7 自治体の物品類売買契約における危険負担の条文規定例
- 8 新民法における契約解除の内容と要件
- 9 自治体の物品類売買契約における契約解除の条文規定例
- 10 自治体の工事請負契約における契約解除の条文規定例

第8 民間委託・PFIと自治体公共契約

- 1 民間委託契約の意義
- 2 民間委託契約の範囲
- 3 民間委託契約の内容
- 4 丸ごと委託及び丸投げ再委託の事件の裁判例
- 5 PFI方式の考え方
- 6 PFI法の概要
- 7 選定事業者の位置づけと選定における問題点
- 8 公募型プロポーザル方式の活用
- 9 改正PFI法の問題点とその内容

第9 自治体公共契約と訴訟

- 1 自治体公共契約と行政処分性
- 2 自治体公共契約と国家賠償訴訟

*プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

自治体行政支援機構 理事長
(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長

はやし かつみ
林 勝美氏

昭和45年3月中央大学法学部法律学科卒業。同年4月東京都庁入庁。総務局法務部法務第一課、民事訟務課、不服審査法務室、総務局文書課を歴任後、管理職として建設局の管理課長等を経て、再び法務部副参事、訟務担当課長として訟務実務担当。平成14年3月都庁退職。同年4月公募により熊本大学法学部教授就任。平成16年4月熊本大学法科大学院教授就任。平成22年3月熊本大学を定年により退職。平成25年4月自治体行政支援機構設立。理事長就任。現在に至る。

本講座の特徴

- ① 新任職員の方にも分かりやすい、パワーポイントによる原理・原則の表示・説明。
- ② オンライン配信資料および手元資料が連動し、またオンライン学習に適したわかりやすい講義内容。
- ③ 300頁以上のボリュームのある資料を配布しますので、受講後の確認・理解にも役立ちます。

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページより**WEBお申込み**をお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに
お納めください。
振込手続きがやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。
参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
 - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - ・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
 - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

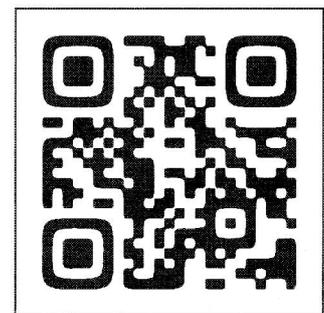


※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-250228-3

WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了



セミナー検索ページQRコード

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。
皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

600